

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0060

平成31年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	原子力防災研修事業等委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)			参事官 貴名 功二			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成30年6月) 原子力災害対策指針(平成30年10月)						
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	万が一の原子力災害時において、国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者について、国際的な基準等に則って、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進する。また、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力防災の最新技術を研究・蓄積し、IAEA等の国際機関での議論等をリードできるようにする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害時に対応する国や地方自治体等で中核となる防災業務関係者について、災害対応能力向上のための研修・訓練プログラムを実施することにより、原子力災害対応要員を体系的に育成する。</li> <li>原子力防災の課題解決に向けた国内外の知見の分析・蓄積を行うための調査・研究を実施する。また、科学的知見に基づき、技術評価・検証を実施し、放射線防護対策施設を始めとする技術基準等を策定する。</li> <li>国際的な基準等に基づく諸外国の原子力防災の最新技術を研究・蓄積するとともに、我が国における研究成果等を発信し、国際的なルール・標準策定に貢献する。</li> </ul>										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	270.2	302.4	338	416.9				
		補正予算	-	0	0	-					
		前年度から繰越し	-	0	0	-					
		翌年度へ繰越し	-	0	0	-					
		予備費等	-	0	0	-					
	計		0	270.2	302.4	338	416.9				
	執行額		-	230.2	290						
執行率(%)		-	85%	96%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	85%	96%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	原子力施設等防災対策等委託費		338	416.9	万が一の原子力災害が長期化した場合の対応の具体化に向けた調査等による増						
	計		338	416.9							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標33年度	目標最終年度-年度
	研修・訓練プログラムを開発し、計画的に研修・訓練カリキュラム、テキストを整備し、その研修・訓練を受講した者が地域の原子力防災訓練等の参加を通じて地域の原子力防災対応能力の充実・強化に努める。		受講者の訓練参加者率		成果実績	%	-	100	100	-	-
					目標値	%	-	70	70	100	-
					達成度	%	-	143	143	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標33年度	目標最終年度-年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。		科学的知見を取り入れた技術基準に基づく国が交付する補助金等の「交付規則」等への要件の改訂等の数		成果実績	種類	-	0	0	-	-
					目標値	種類	-	2	2	2	-
					達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金運用の手引き」、「原子力災害対策事業費補助金交付要綱」										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	研修・訓練プログラムの開発数	活動実績	種類	-	3	3	-	-
		当初見込み	種類	-	5	5	3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	講話、中核人材・実務人材研修受講者	活動実績	人	-	163	299	-	-
		当初見込み	人	-	200	500	500	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国際会議等への参加回数	活動実績	回	-	5	5	-	-
		当初見込み	回	-	4	5	5	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/地域防災計画を策定している市町村数	単位当たり コスト	百万円	-	1.7	22	2.5	
		計算式	/	-	230/135	302/135	338/135	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果により、原子力災害に対応する防災業務関係者の防災能力の向上を図り、地域の原子力防災対策を充実強化する。									
	政策	原子力防災対策の充実・強化								
	施策	原子力防災対策の充実・強化								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-	
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	98	103	107	-	-	
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度	目標年度 -年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	5	6	6	-	-	
			目標値	地域	6	8	8	8	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。						
			施策の進捗状況(実績)							
			平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域、平成29年度は玄海地域、平成30年度は大飯・高浜地域で実施した。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の成果により、原子力防災に対応する防災業務関係者の防災能力の向上を図り、地域の原子力防災対策を充実強化する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、万が一の原子力災害時において国や地方公共団体等で意思決定を行う中核となる防災業務関係者の育成を行い、原子力災害予防対策の充実・強化を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、万が一の原子力災害時において国や地方公共団体等で意思決定を行う中核となる防災業務関係者の育成を行い、原子力災害予防対策の充実・強化を行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保には努めているが、対応できる業者に限られる原子力防災市場の特殊性から、結果として一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力災害対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本委託事業による成果の創出は国による資金で行うことは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	研修・訓練プログラムに基づく防災業務関係者の育成により、より実効性の高い地域の災害対応能力の向上を図ることとなることから、研修・訓練の参加率を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。また、技術基準に基づく国が交付する補助金等の交付規則への要件の改訂等に向けて、調査・研究等により技術的知見の蓄積について、鋭意、行っているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、調査・分析、様々な試行的研修等に必要の専門的知見を用いるなどの特殊性があるため、委託以外の適切な手法が考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。なお、研修の受講者数は当初見込みより少ないものの、研修後のアンケート結果により、研修目的が達成されていること確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修を通じて原子力防災業務に携わる者が適切な災害時対応の知識等を得ることにより、原子力防災に対する理解や対応能力の向上が図られ、地域の原子力防災体制の充実に資している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、国や地方公共団体等で意思決定を行う中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進するための体制の整備を行うもの。</p> <p>一方で、交付金事業は、原子力防災に携わる者に向け広く基礎知識の定着を図るものであり、本委託費で実施する研修とは適切な役割分担がなされている。</p> <p>また、原子力規制委員会が実施している研修事業は、原子力防災に携わる者に向け広く原子力規制等を含む専門知識の定着を図るものであり、本委託費で実施する研修とは適切な役割分担がなされている。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府	0058	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	
	原子力規制委員会	0048	放射線モニタリング等人材育成事業	
	原子力規制委員会	0054	原子力災害時医療実効性確保事業委託費	
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札により競争性の確保に努めたが、契約において結果として一者応札となった。		
	改善の方向性	入札公告に際し、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。 また、引き続き、交付規則の改訂等に向けた技術的知見の蓄積を行っていく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和等を検討するなど、一者応札の是正に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	入札説明会の開催や公募案件の周知を行っているが、引き続き、複数の事業者にとって応札可能なものとなるよう更なる検討を行っていく。			
<b>備考</b>				
平成29年度より、事業相互の連携による効果の最大化・予算執行の合理化を図るため、原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費(29-0052)及び原子力防災基礎研修事業委託費(29-0053)を統合。				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新29-0004
平成30年度	内閣府 ( 0055 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

内閣府 290百万円
〔事業全体の企画立案、執行管理〕

※端数処理の関係で費目合計と金額が合わない。

【一般競争入札(総合評価落札方式)】
A.独立行政法人 92.6百万円
〔原子力防災研究事業〕

【一般競争入札(総合評価落札方式)】
B.独立行政法人 197.4百万円
〔原子力災害対応人材育成事業〕

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			B.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査、解析、分析等の実施	61.8	人件費	テキスト等の作成、研修の実施	114.8	
事業費	解析用経費、旅費等	22.4	事務費	研修会場経費、旅費等	64.6	
一般管理費		8.4	一般管理費		17.9	
計		92.6	計		197.4	

**費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載**

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力防災体制の充実・強化の一環として、原子力防災における資機材の備蓄・供給を行うため、調査・研究を実施するものである。	92.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

B.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力災害対策指針やIAEAなどの国際的な基準等を参考にした研修を行うものとする。 また、平成30年度総合防災訓練や原子力防災研修を対象として、研修の企画立案・運営等に関する体制整備を行うものとする。	197.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-